



鈴木 満 議員

12月7日に、5議員が一般質問を行いました。一般質問は、町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針などを幅広い視点から報告や説明を求め質問します。議員の質問できる時間は、1時間以内です。議事録の内容は、町のホームページと議会事務局で閲覧ができます。

問 町有財産の活用策は

答 施設の統合や複合化を検討

議員 町有財産の未利用地や施設などの現状と、今後の活用策を伺います。町長 町の土地・建物は、行政財産（※1）と普通財産（※2）に分類されています。

土地・建物の保有状況は、土地の総面積が約2750万2千平方メートル、建物が259施設で総床面積が約10万平方メートル、うち普通財産は、土地が約2296万9千平方メートル、建物が56施設です。普通財産は、希望があれば総合的に検討して貸付などを行っているほか、閉校校舎などの施設は、自治会などで利用されています。

普通財産の利用率は、建物が91・1%、土地は26・1%です。土地の場合、山林の占める割合が81・6%のため、低い利用率となっています。

行政財産の今後の活用は、公共施設などの更新時期が集中するため、施設の長寿命化、統合、複合化など施設の状況に応じた対応を進めながら、社会情勢の変化によって多様化する町民ニーズを踏まえて、今後の整備を検討します。普通財産は、既存資産の有効活用、貸付け可能な資産は引き続き貸付けを継続し、遊休化している資産は新たな貸付けや売却などを考えます。老朽化が著しい施設は、維持管理コストや景観などを勘案し、解体撤去なども検討します。

（※1）行政財産 公用又は公共の用に供するための財産 （※2）普通財産 行政財産以外の山林や土地、用途廃止した学校や施設など

問 保育園施設の今後の運営は

議員 保育園、児童館の園児数の推移と、今後の在り方を伺います。

答 支援策を充実し入園者を確保

町長 就学前の児童数は27年4月現在194人で、12年と比較して167人が46・3%減少し、少子化が深刻な状況です。保育園と児童館を合わせた、就学前の児童の入園者数と入園率の推移は、17年が139人、51・5%、22年が127人、63・8%、27年が144人、74・2%で入園率は



葛巻保育園のクリスマスお遊戯会の様子

増加しています。この要因として、共働き世帯が増加し、0歳児から2歳児までの入所者が増えたことなどが考えられます。一方で、児童館のみの利用者数は、12年の13人に対し、17年と22年は各7人、25年は5人と、この15年間で3分の1まで減少しています。今後は、体験活動、町や地域行事への参加、世代間交流などの各保育園や児童館の活動内容などの子育て支援対策を充実させ、入園者の確保に努めます。



柴田 勇雄 議員

問 18歳選挙権への対応は

答 政治的教養教育などを推進

議員 28年6月から実施される選挙から選挙権が「20歳」から「18歳」以上に変更されました。高校3年生の一部も新有権者となりますが、18歳選挙権による町の対応を伺います。

町長 少子高齢化が進む中、次代を担う若者が日本のある方を決める政治に参加することは、意義深いと思っています。一方で政治に参加するための必要な力をしっかりと身に付け、社会、経済、国際関係など様々なことを自分なりの考えで判断し、誰かに任せるのではなく積極的に国や町づくりに関わることが重要と考えます。

27年11月から28年6月までに20歳の誕生日を迎える方は26人、19歳が36人、18歳到達者が55人で合わせて117人が新有権者となります。

現在、小・中学校、高校では、学習指導要領により児童・生徒の発達の段階に応じた「憲法」や「選挙」、「政治参加」などの教育が行われています。葛巻高校では、昨年11月に選挙の歴史や投票の流れを学習する模擬投票を関係機関の協力により体験しました。小中学校でも町議会主催の子ども議会やふるさと懇談会が開かれ政治的教養教育を進めています。高校において、教員の公正中立な指導や生徒の

問 大橋の周辺整備の状況は

議員 浦子内入口の大橋は老朽化が進み、周辺は町道が狭く、車のすれ違いができない状況です。現時点での改修整備計画の進行状況を伺います。

答 詳細設計を発注 現道拡幅の考え

町長 大橋は架設から50年以上経過し、また、付近の道路線形の抜本的な見直しが必要なことから住民説明会を開き、地域の声を参考に改修事業に着手しました。一級河川の馬淵川に架かる大橋の架け替えは、河川管理者の県との協議が必要で、現在、県代行事業で進めている茶屋場田子線と同様に、県から技術的アドバイスを受けています。

現在、道路詳細設計と橋の基本設計を発注しました。住民説明会での声を踏まえ現道を拡幅する計画です。一方、現道は民家が密集していることから拡幅用地の確保が難しいため、現道と並行して流れる外川の切り替えなどの検討を進めています。



葛巻高校で行われた模擬投票体験



あねたい はるじ 姉帯 春治 議員

問 冬部児童館の施設整備は

答 公共施設との複合化など検討

議員 築40年を経過した冬部児童館の施設整備と今後の運営のあり方を伺います。

町長 冬部児童館は、15年度に旧冬部へき地保育園の閉園に伴い開設され、現在の施設利用者数は、就学前児童3人、児童が1人で、ここ10年間は横ばいで推移しています。

冬部児童館の施設は、旧冬部へき地保育園として昭和48年4月に開設し築42年を経過しています。これまでも、児童福祉施設の長寿命化や保育環境の充実のため施設改修などを行い、施設の利用者である子どもたちが、安全で快適に保育できるように努めてきました。今後の施設整備は、入園者数の動向や保育ニーズを踏まえ、他の公共施設との複合化なども視野に入れながら総合的に検討します。



地域の方と「みずきだんご」を作る冬部児童館の児童ら

問 町道毛頭沢線雪崩防止策は

議員 町道毛頭沢線で、毎年発生している雪崩に対する防止策の考えを伺います。

答 雪崩防止柵の増設を進める

町長 本路線は道路の幅が狭く道路脇がすぐ山であるため、これまでも度々雪崩が発生しています。その対策が急務ですが、地形的要因などもあり、効果的な工法の検討を進めてきました。

こうした中、立木を利用した金網柵を設置することで道路への流出を防ぐこととし、現在、地権者の同意を得て、用地取得、立木等物件補償の事務を進めています。今後、GPS(※)利用による用地測量の確定作業が終了後、本工事に移行する予定です。

現在設置を進めている雪崩防止柵は、雪崩発生の度合いが高く心配される区間であり、それ以外の区間は地形の状況や積雪状況などの危険度合いを見ながら、雪崩防止柵などのハード対策を段階的に進める考えです。

なお、車両や歩行者の安全確保を図るため、通行者への注意喚起を、引き続き行っています。

(※)GPS 人工衛星から発信される情報を利用して位置関係を測定し、現在地を知るシステム

問 第三セクター経営の状況は

議員 第三セクター3社の経営状況を伺います。

答 健全経営で収益も安定

町長 全国的に第三セクターの赤字経営が問題視される中、本町の第三セクター3社の経営は健全で収益も安定しています。

また、町と連携して町が持つ地域資源を活用し、それぞれが特徴を持った取り組みを進め、町内産業の牽引と雇用の場を創出、交流人口の拡大など、第三セクターとしての役割を果たし、町づくりに貢献しています。

現在の健全な経営状況を堅持しつつ、多様化する社会情勢、顧客ニーズに適切に対応しながらも、町が持つ地域資源を生かす取り組みを積極的に進めて行きます。

問 災害時の町の業務への影響は

答 少人数職員で対応が可能

議員 県地域防災計画に基づいて災害時に後方支援拠点が設置された場合、町の業務への影響は。後方支援拠点の運用に関係する県との訓練を進める考えは。

町長 県では26年3月に「岩手県広域防災拠点配置計画」を策定し、大規模災害発生時における広域支援拠点として盛岡市と花巻市の2市、後方支援拠点として二戸市、遠野市、北上市と本町の3市1町を指定しています。本町で後方支援拠点として利用される施設は、支援部隊の活動拠点機能として「総合運動公園、くずまき高原牧場、道の駅くずまき高原」、物資や資機材の備蓄機能として「社会体育館機械室」、物資等の受入や分配機能として「くずまき高原牧場」、ヘリコプター基地機能として、「総合運動公

園、くずまき高原牧場」、情報伝達収集機能として「葛巻小学校、グリーンテージ」の各施設が利用されることとなります。広域防災拠点が開設された場合に町職員の関与が想定される主な業務は、情報伝達収集機能を後方支援する連絡調整です。比較的少人数の職員で対応が可能なため、町の業務継続に支障が生じる影響は、ほとんどないと考えます。

災害の発生場所、規模によっては、現場活動などでの応援を求められることを想定する必要があります。そのため、非常時での組織体制づくりや訓練などに取り組んで行く考えです。27年3月に「岩手県広域防災拠点運用マニュアル」が策定され、平常時の準備の項目中に「訓練等の実施」が明記されています。今後、県の総合防災訓練などに合せて実動訓練などが企画されていくもので、参加要請があった際には、広域防災拠点と指定されている施設と協力しながら、積極的に訓練に取り組んでいきます。



葛巻中学校で行われた総合防災訓練の様子



やまざき くにひろ 山崎 邦廣 議員



たつやなぎ 辰柳 けいいち 議員

## 問 牛舎建築に町産材の活用は

## 答 積極的な活用とコスト削減を検討

**議員** 牛舎建築における町産材及び集成材の活用の考えを伺います。

**町長** 26年度に「新葛巻型酪農構想」を策定し、効率的かつ合理的な生産により、酪農の高付加価値化を目指すことを目標に取り組んでいます。

構想の実現に向け、国や県の事業を活用しながら事業化を進める方針です。現在、農家の規模拡大支援として、国の畜産公共事業で県農業公社が事業主体となる「草地畜産基盤整備事業」の葛巻第二地区の採択に向け、農家の取りまとめを進めています。

震災復興事業や東京オリンピック関連事業などの影響により、牛舎の建築コストが東日本大震災前と比較し、約1.4倍になっていることから全体事業費が採択基準額を上回っており、コストの

削減が大きな課題です。

このような中、牛舎建築における町産材などを活用していくことは可能であり、林業振興の観点からも有力な選択肢です。

一方で、建築コストの削減が大きな課題のため、今後は町産材などの利用を希望する農家の声を踏まえ、町産材の利用とコスト削減が両立するように進める考えです。

## 問 定住につながる雇用の場の確保は

**議員** 定住し住み続けるためには雇用の場の確保が重要ですが、今後の取り組みを伺います。

## 答 企業誘致を促す規制緩和を要望

**町長** 定住対策の推進として、第三セクターを中心とした地域産業の振興や製造加工業などの企業誘致により、雇用の創出に努めてきました。

一方で、農家や商店では後継者不在などにより労働力の確保が困難な状況なため、地域産業の振興と合せ、雇用や労働者の確保対策が急務です。

今後、誘致企業が都市部以上の恩恵が受けられるように、電気供給や税分野などでの規制緩和を国に働きかけるほか、町の資源を活用した産業振興や関連産業の創業などの取り組みを強化します。

また、近隣市町村へ通勤しても町内に暮らしたいと思えるように、通勤によるデメリットを解消する対策を検討します。

## 問 学校施設整備今後の計画は

**議員** 学校施設整備の今後の計画を伺います。

## 答 安全で安心な教育環境を充実

**町長** 最も古い江刈小学校の校舎は、28年度末の

完成を目指して改築工事を進めています。小屋瀬小学校校舎と江刈中学校校舎は耐震補強工事を実施中で、安全で安心して教育が受けられる環境の確保に努めています。

一方で、学校体育館トイレの水洗化、洋式化の未整備箇所があることや、学校施設の断熱性能の確保などの課題があります。快適性や耐久性の向上を図る検討を進め、より良い教育環境の中で学習に取り組むことができる学校施設の維持管理に努めます。



耐震化補強工事が進む小屋瀬小学校